

2026年3月25日
住友生命保険相互会社

～情報・機能・コンテンツの一元化で企業主導の健康施策を強化～

Vitality 福利厚生タイプ総合プラットフォームを提供開始

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳、以下「住友生命」）は「Vitality 福利厚生タイプ^{※1}」（以下「福利厚生タイプ」）において、2026年3月24日より「Vitality 福利厚生タイプ総合プラットフォーム（Vi プラット）」（以下「本サービス」）の提供を開始しました。

福利厚生タイプは、Vitality 健康プログラムをご利用いただくことで健康診断や日々の運動といった従業員の継続的な健康増進活動を支援し、企業の健康経営^{※2}や人的資本経営に貢献してきました。本サービスは福利厚生タイプの各種情報・機能・コンテンツを一元化し、機能を拡充するもので、追加料金不要で利用可能です。

住友生命は今後も福利厚生タイプを通じて、従業員の健康増進と、企業の健康経営・人的資本経営の取組みを支援します。

※1 詳細は、<https://www.sumitomolife.co.jp/corporative/non-insurance/vitality-benefit/>をご覧ください。

※2 「健康経営[※]」はNPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

1. 本サービス導入の背景

「住友生命グループ Vision2030」では、ステークホルダーのウェルビーイングな姿を描き、ウェルビーイング価値提供顧客数 2000 万名・Vitality 会員数 500 万名という目標を掲げています。

また、先般公表した「住友生命グループ中期経営計画 2028^{※3}」では、その実現に向けて、「人生を支えるウェルビーイングを提供するインフラ企業」として、量・質の両面から価値提供の高度化を図ることで、ウェルビーイングに一層貢献していくことを掲げています。住友生命は、生命保険の役割や機能を万一の保障からさらに広げる「拡・保険」として価値を提供し、お客さまの人生を支えていくことが役割であると考えています。

これまで福利厚生タイプは、Vitality 健康プログラムに加え、健康増進セミナーや健康チェックイベント、健康経営優良法人認定取得サポート等の「健康増進取組みサポートメニュー」を提供してきました。これにより、従業員が心身ともに健康になることによる生産性の向上、社内ウォーキングイベントなどを通じた活発なコミュニケーションの実現、企業ブランドイメージ向上による人材採用・定着率向上などに貢献してきました。

一方で、健康経営の推進には、企業主体で施策を実行・発信できる基盤の整備が課題となっていました。本サービスは、福利厚生タイプにおける各種情報・機能・コンテンツを一元化した総合プラットフォームであり、従業員の Vitality 健康プログラム利用などを企業全体の施策として活用できる基盤となります。企業は情報発信や参加促進をより効果的に行

えるようになり、従業員も必要な情報にスムーズにアクセスできる環境を提供します。

※3 詳細は、<https://www.sumitomolife.co.jp/about/newsrelease/pdf/2025/260319.pdf> をご覧ください。

2. 本サービスの詳細

a. 主な機能

(1) 情報発信の効率化

人事・総務担当者は、セミナー動画や健康コンテンツの案内メールをワンタッチで作成・配信可能となり、社内展開の効率が向上します。

(2) コンテンツの充実

健康経営優良法人認定に対応したセミナー動画や、Vitality プログラム活用に関する情報配信機能を新たに搭載しました。

(3) 利便性の向上

従業員および管理者は、スマートフォンやパソコンから、時間や場所を問わず各種コンテンツを利用できます。

b. 動画機能の詳細

<p>(1) 主に企業の従業員向け動画</p>	<p>・Vitality 会員が毎週設定される運動目標ポイントを達成すると指定のドリンク等の引換チケットを獲得できるアクティブチャレンジや各種特典(リワード)の魅力をもとめた動画を提供することで、活用率の向上を図ります。</p> <div data-bbox="497 1120 858 1323"></div> <p><u>アクティブチャレンジについて</u></p> <div data-bbox="906 1120 1235 1301"></div> <p><u>各種特典(リワード)に関する紹介動画</u></p>
	<p>・健康経営優良法人認定取得に資するセミナー動画を提供することで、企業の健康経営の推進を支援します。</p> <div data-bbox="497 1496 826 1738"></div> <p><u>健康増進セミナー(食生活改善編)</u></p> <div data-bbox="925 1496 1248 1738"></div> <p><u>禁煙セミナー</u></p> <p>・本動画視聴の従業員への提供は、健康経営優良法人認定(中小規模法人部門)の評価項目4つに該当します。</p>

	<p>*セミナー動画サンプル（短縮バージョン）は以下からご参照ください。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
<p>(2) 主に企業の管理者向け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生タイプならびに健康経営を推進するにあたり、実務面で役立つ動画を提供します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <p><u>ご利用ガイド</u></p> <p><u>従業員さまあて導入説明会動画</u></p> </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ・事務手続きについて分かりやすく解決する動画を提供します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 20px; width: 150px; height: 150px; background-color: #f0f0f0;"> <p>追加利用対象者 アップロード</p> <p>アップロード前に必ずご確認ください</p> <p>03:05</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 20px; width: 150px; height: 150px; background-color: #f0f0f0;"> <p>請求案内の 取出し方</p> <p>ご不明な場合は確認ください</p> <p>02:40</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <p><u>追加利用対象者アップロード方法</u></p> <p><u>請求案内の取り出し方</u></p> </div>
<p>(3) スマートフォン画面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該コンテンツをスマートフォンやパソコンから、時間・場所を問わず手軽に利用いただけます。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

3. 福利厚生タイプ導入後の効果

福利厚生タイプは約 3,500 社に導入されており、利用登録した従業員の約 7 割が 6 か月以上継続して利用しています。また、平均歩数は導入時の 5,235 歩から 6 か月後には 6,556 歩へと増加し、約 25%の向上が確認されています。

これらの結果から、福利厚生タイプが従業員の健康増進に寄与していることが考えられます。加えて、全国約 3 万人の営業職員によるサポートも福利厚生タイプの継続利用に貢献しています。

4. 目指す姿

2024 年 6 月に企業の福利厚生制度の一環として福利厚生タイプを販売開始しました。これまで企業に対しては、Vitality 健康プログラムを提供するとともに、従業員の取組状況について、月次・年次レポートや利用者あてアンケートなどを提供してきました。これらにより、従業員の健康増進の取組と企業の健康経営・人的資本経営をサポートするとともに、福利厚生タイプを導入した企業における従業員の行動データを蓄積してきました。

今後は、これまでの福利厚生タイプにおける蓄積された行動データを活用し、企業ごと・個人ごとに最適化された情報配信の検討を行います。福利厚生タイプを、「一律提供型」から「個別最適型」のサービスへと高度化させ、従業員の主体的な健康増進活動を後押しします。

引き続き、福利厚生タイプを通じて、企業主体の健康経営や人的資本経営をさらに支援し、ひいては日本の健康長寿社会の実現に貢献することを目指します。

以上